

悲願の停車実現に向け 署名活動展開中

公明党 鈴木 輝男



問：悲願であった小田急ロマンスカーの海老名駅停車に向けた活動が「海老名発ロマンスカー実現市民会議」が立ち上げられたことを契機に活発になってきています。ロマンスカーの海老名駅停車について小田急電鉄側の言動と、20万人署名の活動の現状について伺います。

答（まちづくり部長）：署名活動は海老名発ロマンスカー実現市民会議に参加している団体や国の緊急雇用対策事業を活用した中で雇用した臨時職員が、街頭や市内外の各種イベントに出向き、鋭意活動している状況です。

専任相談員の配置 を望む

無会派 奥村 正憲



問：異動により数年で福祉サービス利用者のケースワーカーが替わってしまう現状があります。ケースワーカーの変更は、利用者にとって不安や精神的負担が大きいものです。そこで、異動のない専門ケースワーカーの配置が必要と考えますが、市の見解を伺います。

答（保健福祉部次長）：相談・援助等の業務は「社会福祉法」に定める社会福祉主事、「社会福祉士及び介護福祉士法」に定める社会福祉士の資格をもつ職員が担当していますが、研究会や講演会に積極的に参加し知識経験の向上を図っており、現状の中で十分対応可能と考えています。

答（市長）：人事異動は業務の固定化や士気低下の防止、人材の育成活用を図る等の観点から定期的に実施しています。なお、異動に際しては業務の継続性を確保しつつ組織活力の維持を図り、業務に支障がないように努めていますので、専門職のケースワーカー配



南部拠点の早期整備 を望む

新政海クラブ 市川 敏彦



問：市内南部地域の拠点となる駅は、JR社家駅であると思います。社家駅には駅前広場も路線バスもな

問：中学校や高校の各種競技大会などが海老名運動公園で開催される際に、厚木駅から徒歩で運動公園に向かう姿が見受けられます。せめて、土日だけでもバスを運行できないものが、バス会社と交渉していく考えがあるか伺います。

答（まちづくり部長）：現在、公共交通機関を利用して海老名運動公園へ行くには一般的に厚木駅から徒歩で行く方法しかありません。採算性に問題があったとの理由により運行は取りやめられていますが、路線認可は維持されていますので、今後も粘り強く交渉を続け、運行していただくよう働きかけていきます。

地震対策に助成を

市政クラブ 坂本 俊六



問：国は、地震防災戦略を定め、住宅の耐震化の促進を呼び掛けています。現在、簡易診断への補助金は2万円、一般診断への補助金は5万円、耐震補強工事への補助金は50万円となっています。木造住宅の耐震補強工事をした場合、一般的には、170万円以上掛かるとされています。対象家屋に住まれている方は、高齢者も多く、年金暮らしの方も多いと思われます。資金

答（市長）：近年では16年と19年に発生した新潟県中越地域での地震、20年の岩手・宮城内陸地震が発生しており、8月11日には、静岡県駿河湾を震源とし

仮称・海老名市下請業者 救済保証制度創設を

共産党 重田 保明



問：市の公共工事を受託した元請業者の倒産による下請業者の救済策について伺ったところ、市長は元請業者と下請け業者の契約は市が介入すべきでないことから、連鎖倒産を防ぐため、地域建設業経営強化融資制度などの制度周知を図るとのことでした。しかし、元請業者の倒産で工事代金が払われず所在が不明になった場合の救済にはなりません。市の公共工事に対し下請業者が安心して仕事をできるような「仮称・海老名市下請業者救済保証制度」を創設できないか伺います。

答（総務部長）：元請業者の倒産により下請業者が代金の支払いを受けられない、民間保険の創設について、保険会社に尋ねたところ、リスクが大きすぎるため新設できないとのことでした。



▲公共工事を安心してできるような制度創設を

農業拠点複合施設 今後の方向性は

海政会 森田 完一



問：農業振興プランで、農業拠点複合施設の整備が計画されていますが、総合計画実施計画の年度内には整備が難しいとのことですが、今後の整備方針を伺います。

答（市長）：都市の豊かさには、農業の持つ多面的な機能が欠かせません。



▲都市型農業の性格を有する海老名の農業

資源ゴミの回収業務等 は適切な契約か

新政海クラブ 鶴指 眞澄



問：家庭から排出されるごみは、可燃ごみ（燃やせるごみと生ごみ）と資源ごみ（ペットボトル・カン・ビン・紙・布・不燃ごみ等）があります。このうち可燃ごみとペットボトルは市が直接回収し、それ以外の資源ごみの回収と分別業務は、海老名市資源協同組合に委託しています。この組合に加入している業者は6社で、未加入業者は9社あります。未加入業者は容易に組合に加入することはできない状況です。市は、長年にわたり随意契約で、資源協同組合に業務を委託していますが、公共事業の透明性・公正性・競争性の確保や地域経済の活性化等の観点から適切な業務執行なのか伺います。

答（経済環境部長）：地方自治法は、私法上の契約においては、原則として一般競争入札の方法によるべきこと、政令に該当する場合に限り、随意契約等によることができます旨規定されています。廃棄物処理法に定める、一般廃棄物の収集、運搬または処分を市町村以外の者に委託する行為は、公法上の契約で、組合は同法の受託者要件を満たしていること等から、当該委託は、適正と考えています。



▲資源ごみの分別作業を行う資源化センター